

財務諸表に対する注記(法人全体用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法・株式会社福祉新聞社 取得価格(額面)による。  
 (2) 固定資産の減価償却の方法・建物・構築物・機械及び装置・車両運搬具・器具及び備品・ソフトウェア 定額法による。  
 ・リース資産 該当資産なし。  
 (3) 引当金の計上基準  
 ・退職給付引当金  
 一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職共済制度に加入している職員に係る退職金に相当する金額を計上している。  
 ・賞与引当金  
 賞与の支給に備え必要額を計上している。  
 (4) 消費税等の会計処理  
 ・税込方式による。

2. 法人で採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人福祉医療機構が実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入。  
 (2) 一般社団法人北海道民間社会福祉施設事業職員共済会が実施する退職共済制度に加入。

3. 法人が作成する財務諸表等と事業区分、拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下の通りとなっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)  
 (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)  
 (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)  
 (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

□社会福祉事業

□公益事業

法人本部拠点

小樽市北西部地域包括支援センター拠点

小樽育成院拠点「養護老人ホーム」「特定施設入居者生活介護」「オタモイヘルパーセンター」

やすらぎ荘拠点「介護老人福祉施設」「短期入所生活介護」「オタモイデイサービスセンター」「オタモイケアプランセンター」

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	28,026,892	0	0	28,026,892
建物	1,712,458,336	0	89,170,561	1,623,287,775
合計	1,740,485,228	0	89,170,561	1,651,314,667

5. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	20,605,976 円
建物(基本財産)	1,623,287,775 円
計	1,643,893,751 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(養護老人ホーム改築)	22,490,000 円
設備資金借入金(特別養護老人ホーム)	315,000,000 円
計	337,490,000 円

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	3,323,176,852	1,699,889,077	1,623,287,775
建物	26,112,990	24,162,632	1,950,358
構築物	15,450,620	14,152,157	1,298,463
機械及び装置	712,950	148,829	564,121
車両運搬具	39,924,885	33,122,109	6,802,776
器具及び備品	83,776,132	67,349,242	16,426,890
ソフトウェア	8,120,206	1,795,382	6,324,824
合計	3,497,274,635	1,840,619,428	1,656,655,207

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額(事業未収金 121,239,066円 立替金 13,668円)に対する徴収不能引当金の計上はしていない。

9. 満期保有目的債権・関連当事者との取引・重要な偶発債務及び後発事象

いずれも該当なし。

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

特になし。